



## 2022年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月10日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション  
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 2021年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期第1四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	2,551	2.2	288	7.9	296	6.9	173	23.1
2021年1月期第1四半期	2,497	56.1	313	494.9	318	427.2	141	

(注) 包括利益 2022年1月期第1四半期 220百万円 (9.7%) 2021年1月期第1四半期 201百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	33.49	
2021年1月期第1四半期	29.34	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期第1四半期	6,470	3,122	40.7	506.62
2021年1月期	6,257	3,084	42.1	507.08

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 2,631百万円 2021年1月期 2,634百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期		0.00		35.00	35.00
2022年1月期					
2022年1月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年1月期の配当内訳は普通配当30円00銭、創立50周年記念配当5円00銭となっております。

### 3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	14.2	760	6.6	760	5.5	350	1.1	67.37
通期	11,800	15.3	1,520	21.6	1,520	21.2	700	20.1	134.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期1Q	5,500,000 株	2021年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2022年1月期1Q	304,860 株	2021年1月期	304,810 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期1Q	5,195,150 株	2021年1月期1Q	4,815,403 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和3年2月1日～令和3年4月30日)につきまして、ご説明いたします。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染の再拡大により、政府による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が繰り返し発出されるなど、新型コロナウイルス感染拡大による企業活動や社会経済活動への影響が長期化し、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社は、新型コロナウイルス感染拡大の中、昨年に創立50周年、そして本年に上場20周年を迎えました。

前期の特に上期(2月から7月)におきましては、1回目の緊急事態宣言が発出された時期であり、感染者が拡大しアルコール消毒液の不足から弊社製品の除菌水の特需効果がありました。

特需でありましたが、除菌水をきっかけに、弊社の除菌水を生成する衛生管理機器への期待が高まってきました。しかしながら現在、「消毒」・「衛生」に対するニーズの高い外食業界、ホテル施設では時短や休業要請の影響を受けており、普及には多少の時間を要しております。

このような状況下、弊社としましては、衛生管理機器普及は「長期戦」として新しい市場への浸透を図っております。よって前期上期の「特需効果」分、前年比較は下回りました。

なお、フランチャイズ事業の一つである「水にこだわる高級食パン」食パン専門店「銀座に志かわ」の全国展開は計画通り進行しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高2,551,078千円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益288,902千円(同7.9%減)、経常利益296,628千円(同6.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益173,961千円(同23.1%増)となりました。

当社グループの経営資源を有効かつ適切に今後の成長分野に向けるべく、戦略や事業の方向性を検討してまいりました。今後の具体的な施策を打つにあたり、事業環境等の変化を踏まえてより有効な内部管理体制に変更いたしました。それに伴い、経営判断や予算策定を行う管理区分が見直されたことによって、報告セグメントの区分方法を変更いたしました。

当連結会計年度の事業4セグメント(水関連機器事業・メンテナンス事業・HOD事業・フランチャイズ事業)における経営成績及び今後の状況は次のとおりであります。

#### (水関連機器事業)

水関連機器事業には『家庭用機器』『水自販機』『ウォータークーラー機器』『衛生管理機器』の4機器があります。

『家庭用機器』につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大による移動制限により営業活動は影響を受けつつも、コロナ禍におきまして免疫力への関心から「健康志向」の高まりを受け、今後、当社家庭用機器のニーズは更に高まると予測しております。

『水自販機』につきましては、大手ドラッグストア等の新店、改装が再開しており回復基調にあります。

『ウォータークーラー機器』につきましては、主な市場である自治体や学校等の施設に対する営業活動自粛の影響を受けました。しかしながら過去、東京五輪施設等への導入実績から今後、大阪・関西万博への需要が期待されます。

『衛生管理機器』につきましては、1回目の緊急事態宣言の最中におきまして、ひっ迫する消毒液不足の状況から当社の除菌水の受注が大幅に増加いたしました。その後、消毒液の安定供給の観点から、除菌水を生成する衛生管理機器が求められるに至りました。従来から導入している病院関連施設・老健施設に加え、外食業界・ホテル施設・スポーツジム等の新たな市場への導入も広がりましたが、当四半期におきましては外食業界やホテルなどの施設での設置には至りませんでした。以上の結果、売上高643,211千円(前年同期比20.2%減)、営業利益46,730千円(同47.0%減)となりました。

(メンテナンス事業)

創立以来50年にわたる実績のあるメンテナンス事業は、弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。コロナ禍におきましては、一部のお客様からの非接触の要望により多少の影響は受けましたが、テレワークや外出自粛の増加により在宅率が向上しメンテナンス効率が高まりました。また「GoToメンテ」として、従来の営業所に通勤する業務システムを刷新し、社員宅から直接お客様宅にお伺いする制度を導入いたしました。その結果、売上高462,933千円(同10.0%増)、営業利益72,249千円(同52.1%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、外出自粛により家庭での使用頻度が増えたことでボトルドウォーターが増加いたしました。しかしながら、前期はボトルドウォーターの交換時での除菌水ニーズの売上計上分が、今上期分で減少いたしましたので、その結果、売上高314,902千円(同6.0%減)、営業利益4,535千円(同86.5%減)となりました。

(フランチャイズ事業)

当社グループは、2014年に宅配フランチャイズ事業を立ち上げ育成してまいりました。18年秋より当社の業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店「銀座に志かわ」を設立いたしました。コロナ禍におきましても順調に推移し、第1次出店計画「3ヶ年(21年末)100店舗」の目標を掲げておりましたが、目標期日より8ヶ月前倒しの本年4月に100店舗目を出店いたしました。更に今後の2年間で100店を追加し「5ヶ年(23年末)200店舗」の目標を掲げております。

以上の結果、売上高1,167,397千円(同19.0%増)、営業利益195,585千円(同23.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,451,306千円となり、前連結会計年度末に比べ110,489千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が92,424千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が135,702千円、その他流動資産が31,771千円、原材料及び貯蔵品が19,555千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,019,399千円となり、前連結会計年度末に比べ103,131千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が83,788千円、投資その他の資産が23,152千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、6,470,706千円となり、前連結会計年度末に比べ213,621千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,547,536千円となり、前連結会計年度末に比べ147,948千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が124,649千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が158,002千円、賞与引当金が59,202千円、その他流動負債が38,563千円増加したこと等によるものであります。固定負債は800,208千円となり、前連結会計年度末に比べ27,012千円増加いたしました。これは主に長期借入金が37,429千円減少しましたが、その他固定負債が52,088千円、資産除去債務が15,799千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,347,744千円となり、前連結会計年度末に比べ174,961千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,122,962千円となり、前連結会計年度末に比べ38,660千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が7,869千円減少しましたが、非支配株主持分が41,075千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.7%(前連結会計年度末は42.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和3年3月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,531,475	2,439,050
受取手形及び売掛金	1,093,384	1,229,086
商品及び製品	284,633	301,400
原材料及び貯蔵品	361,379	380,935
その他	75,871	107,482
貸倒引当金	△5,927	△6,648
流動資産合計	4,340,817	4,451,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,286,794	1,379,179
減価償却累計額	△773,137	△783,790
建物及び構築物(純額)	513,656	595,388
機械装置及び運搬具	105,282	105,282
減価償却累計額	△77,080	△78,642
機械装置及び運搬具(純額)	28,202	26,639
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	1,450	1,450
その他	567,933	581,234
減価償却累計額	△500,733	△510,415
その他(純額)	67,199	70,818
有形固定資産合計	1,334,463	1,418,252
無形固定資産		
ソフトウェア	45,408	61,550
その他	29,517	9,566
無形固定資産合計	74,926	71,117
投資その他の資産		
投資有価証券	11,619	11,619
長期貸付金	10,319	10,188
繰延税金資産	101,191	112,407
その他	402,244	414,862
貸倒引当金	△18,496	△19,046
投資その他の資産合計	506,878	530,030
固定資産合計	1,916,267	2,019,399
資産合計	6,257,085	6,470,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,770	537,773
短期借入金	1,020,000	1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	135,247	133,347
リース債務	19,069	17,810
未払法人税等	320,127	195,478
賞与引当金	41,369	100,571
返品調整引当金	1,370	1,357
その他	482,633	521,197
流動負債合計	2,399,587	2,547,536
固定負債		
長期借入金	207,449	170,020
リース債務	34,307	30,910
役員退職慰労引当金	153,138	155,259
退職給付に係る負債	203,840	201,669
資産除去債務	43,621	59,420
その他	130,839	182,927
固定負債合計	773,195	800,208
負債合計	3,172,783	3,347,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,030	689,030
利益剰余金	1,451,395	1,443,525
自己株式	△137,216	△137,306
株主資本合計	2,604,209	2,596,250
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,178	35,722
その他の包括利益累計額合計	30,178	35,722
非支配株主持分	449,914	490,990
純資産合計	3,084,302	3,122,962
負債純資産合計	6,257,085	6,470,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)
売上高	2,497,130	2,551,078
売上原価	1,176,740	1,272,806
売上総利益	1,320,389	1,278,271
販売費及び一般管理費	1,006,580	989,369
営業利益	313,809	288,902
営業外収益		
受取利息	2,660	307
受取保険金	3,730	—
助成金収入	3,990	640
違約金収入	—	3,396
その他	5,151	6,469
営業外収益合計	15,533	10,814
営業外費用		
支払利息	2,562	1,169
支払手数料	112	112
為替差損	6,793	829
減価償却費	640	538
その他	541	439
営業外費用合計	10,650	3,088
経常利益	318,693	296,628
税金等調整前四半期純利益	318,693	296,628
法人税、住民税及び事業税	135,804	92,806
法人税等調整額	△20,829	△11,215
法人税等合計	114,974	81,590
四半期純利益	203,718	215,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,439	41,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,278	173,961

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)
四半期純利益	203,718	215,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△918	—
為替換算調整勘定	△1,756	5,543
その他の包括利益合計	△2,674	5,543
四半期包括利益	201,043	220,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,962	179,505
非支配株主に係る四半期包括利益	62,081	41,075

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	769,684	419,765	326,362	981,316	2,497,130	—	2,497,130
セグメント間の内部売 上高又は振替高	36,632	1,196	8,464	—	46,294	△46,294	—
計	806,317	420,962	334,827	981,316	2,543,424	△46,294	2,497,130
セグメント利益	88,201	47,492	33,683	158,246	327,624	△13,814	313,809

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△46,294千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△13,814千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチ ャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	619,533	450,433	313,715	1,167,397	2,551,078	—	2,551,078
セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,678	12,500	1,187	—	37,365	△37,365	—
計	643,211	462,933	314,902	1,167,397	2,588,444	△37,365	2,551,078
セグメント利益	46,730	72,249	4,535	195,585	319,100	△30,197	288,902

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△37,365千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額△30,197千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「その他」のセグメント区分を廃止し、「水関連機器事業」「メンテナンス事業」「HOD(水宅配)事業」「フランチャイズ事業」の4区分を報告セグメントとしております。

当社グループでは、経営資源を有効かつ適切に今後の成長分野に向けるべく、戦略や事業の方向性を検討してまいりました。今後の具体的な施策を打つにあたり、事業環境等の変化を踏まえてより有効な内部管理体制に変更いたしました。それに伴い、経営判断や予算策定を行う管理区分が見直されたことによって、報告セグメントの区分方法を変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。